

情報セキュリティ／AI・ICT フラッシュニュース 2025 年 1 月

2025 年 1 月 31 日

牛島総合法律事務所
プライバシー・テクノロジー チーム

1. AI：AI 戦略会議・AI 制度研究会「中間とりまとめ（案）」が公表（2024.12.26）

2024 年 12 月 26 日、AI 戦略会議（第 12 回）・AI 制度研究会（第 6 回）が合同開催され、「[中間とりまとめ（案）](#)」が公表された（[議事要旨](#)は 1 月に公表）。

「基本的には、事業者の自主性を尊重し、法令による規制は事業者の自主的な努力による対応が期待できないものに限定して対応していくべき」とし、法令による規制が適当なものとして AI の安全性・透明性等に関する事業者の情報提供が挙げられている。また、政府の司令塔機能の強化、戦略の策定、認証制度・政府調達ガイドライン等の整備といった、今後の施策の方向性が示されている。

https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_senryaku/12kai/12kai.html

（真田大輝）

2. AI：文部科学省「初等中等教育段階における生成 AI の利活用に関するガイドライン Ver. 2.0」が公表（2024.12.26）

2024 年 12 月 26 日、文部科学省初等中等教育局より、教職員、児童生徒、教育委員会等の各主体毎の生成 AI 利活用の留意点等をまとめた、「[初等中等教育段階における生成 AI の利活用に関するガイドライン Ver. 2.0](#)」が公表された。

https://www.mext.go.jp/a_menu/other/mext_02412.html

（真田大輝）

3. AI：大統領令 14110 号（AI の安心、安全で信頼できる開発と利用に関する大統領令）が廃止（2025.1.20）

バイデン前大統領により 2023 年 10 月 30 日に署名された同大統領令は、国防生産法に基づき、安全保障等への重大なリスクとなり得る AI モデルである、軍民両用のデュアルユース基盤モデル（例：CBRN（化学、生物、放射線、核）兵器の設計等を容易にするもの、サイバー上の脆弱性発見を容易にすることで強力なサイバー攻撃につながるもの等）の開発企業に対し、安全性テスト、当該モデルのトレーニング等に関する連邦政府への報告義務を課すことを求める等していたが、2025 年 1 月 20 日、トランプ大統領により廃止された。

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/initial-rescissions-of-harmful-executive-orders-and-actions/>

（真田大輝）

4. ICT：経済産業省「営業秘密管理指針」の改訂案が公表（2025.1.21）

2025 年 1 月 21 日、第 27 回 産業構造審議会 知的財産分科会 不正競争防止小委員会が開催され、「営業秘密と

して法的保護を受けるために必要となる最低限の水準」を示すものである「営業秘密管理指針」の改訂案が公表された。昨今の裁判例等を踏まえ、ダークウェブ、AI 学習用データを想定した公知情報の組み合わせ、進歩性の議論、リバースエンジニアリング等について追記されている。

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/chiteki_zaisan/fusei_kyoso/pdf/027_03_02.pdf（営業秘密管理指針（案））

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/chiteki_zaisan/fusei_kyoso/pdf/027_03_01.pdf（主な改定内容一覧）
（[殿井健幸](#)）

5. AI：韓国 AI 基本法（인공지능 발전과 신뢰 기반 조성 등에 관한 기본법）が制定（2025.1.21）

2025 年 1 月 21 日、韓国で AI 基本法が制定された。同法は 2026 年 1 月 22 日に発効する。

https://likms.assembly.go.kr/law/lawsLawtInqyDetl1010.do?genActiontypeCd=2ACT1010&genDoctreattypeCd=D OCT2041&procWorkId=&workstepId=&repFlowId=&flowId=&workId=&workSno=&nextWinWd=%27&nextWinHg=%27%27&nextWinTypeAttr=%27&nextMappingId=&nextGenActiontypeCd=&viewGb=PROM&contSid=0001&contId=2025012000000075&cachePreid=ALL&genMenuId=menu_serv_nlaw_lawt_2000&back_viewGb=PROM&back_contSid=0001&back_contId=2025012000000075&back_cachePreid=ALL

（[加藤浩太](#)）

6. AI：AI における米国のリーダーシップの支障の除去に関する大統領令（2025.1.23）

2025 年 1 月 23 日、米国の AI 分野での世界的な優位性を維持・強化するための行動計画を、同日から 180 日以内に作成すること等を求める [同大統領令](#) にトランプ大統領が署名した。

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/removing-barriers-to-american-leadership-in-artificial-intelligence/>

（[真田大輝](#)）

7. 情報セキュリティ／ICT：経済産業省「産業データの越境データ管理等に関するマニュアル」を公表（2025.1.27）

経済産業省は、産業データサブワーキンググループでの議論を踏まえ、非パーソナルデータに焦点を当てた産業データの国際的な共有・利活用に伴うリスクと企業が取り得る打ち手等に関して、特に越境移転に関する政府の行為によるリスク（データローカライゼーション、ガバメントアクセス、データ共有・開示の義務化）に着目した想定リスクと打ち手等をまとめたマニュアルを公表した。

<https://www.meti.go.jp/press/2024/01/20250127001/20250127001.html>（経済産業省ウェブサイト）

<https://www.meti.go.jp/press/2024/01/20250127001/20250127001-1.pdf>（マニュアル）

<https://www.meti.go.jp/press/2024/01/20250127001/20250127001-2r.pdf>（参考資料：打ち手のリスト）

（[小坂光矢](#)）

8. 情報セキュリティ：IPA「情報セキュリティ 10 大脅威 2025」を公表（2025.1.30）

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）から、2024 年に発生した社会的に影響が大きかったと考えられる情報セキュリティ事案を踏まえた 10 大脅威が公表された。組織編において、分散型サービス妨害攻撃（DDoS 攻撃）が 5 年ぶりに選出されたほか、地政学的リスクに起因するサイバー攻撃が初選出された。

<https://www.ipa.go.jp/security/10threats/10threats2025.html>

（[小坂光矢](#)）

9. 情報セキュリティ：重要経済安保情報保護活用法に関する運用基準の閣議決定・パブコメ結果の公表（2025.1.31）

いわゆるセキュリティ・クリアランス制度を定めた重要経済安保情報保護活用法に関して、重要経済安保情報の指定及びその解除、適性評価の実施並びに適合事業者の認定に関し、統一的な運用を図るための基準が閣議決定されるとともに、パブリックコメント結果が公表された。

https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/hogokatsuyou/doc/kijun.pdf（運用基準）

https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/hogokatsuyou/doc/kijun_gaiyo.pdf（運用基準（概要））

<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/download?seqNo=0000286525>（パブコメ結果）

（[小坂光矢](#)）

以 上

ニュースレターの配信登録は[こちら](#)です。
バックナンバーは[こちら](#)でご覧いただけます。

牛島総合法律事務所
<https://www.ushijima-law.gr.jp/>